

日常生活からの温室効果ガス排出量の見える化について（案）

（１）日常生活からの温室効果ガス排出量の見える化の目的

現在普及している環境家計簿は、家庭でのエネルギー消費を中心に計算を行うものになっている。一方で、下図のように、家計からの二酸化炭素排出量を見た場合、食料品、繊維製品、電化製品、輸送機械、運輸、サービスといったエネルギー消費以外の二酸化炭素排出量も相当に大きな割合を占めている。

そこで、エネルギー消費以外の二酸化炭素排出量も環境家計簿で算定できるようにすることで、日常生活からの二酸化炭素排出量の全体像を把握する「日常生活CO2診断ツール」を作成することを目的とする。

また、「日常生活CO2診断ツール」では、全国平均値との比較等により削減ポテンシャルを解析し、追加的な対策を包括的に提示するものとする。

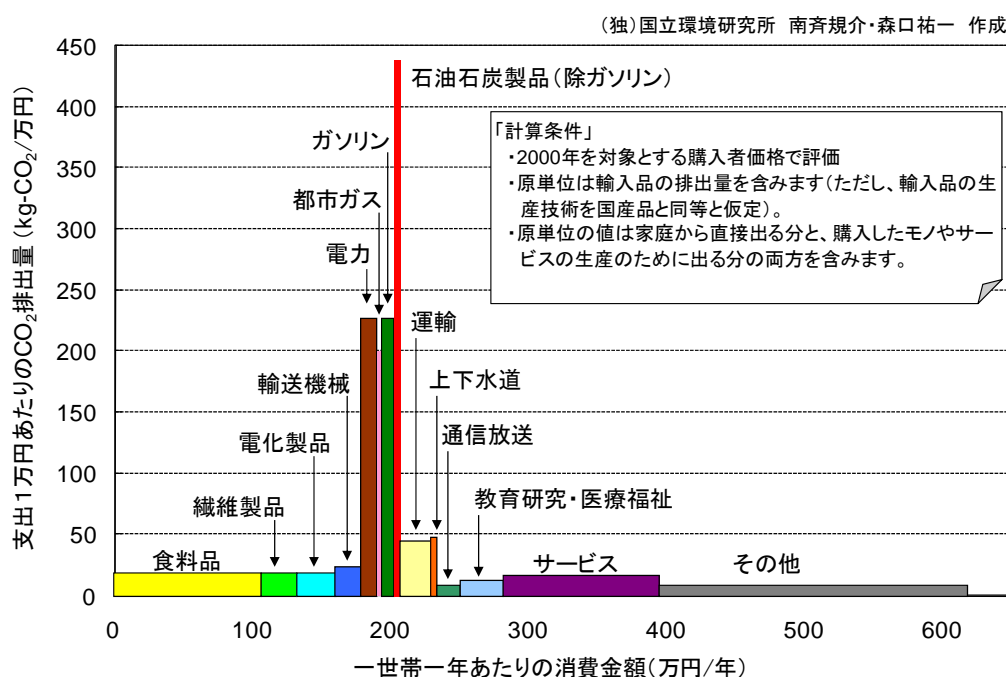


図1 家計が購入するモノ・サービスの生産・消費に伴うCO₂排出

（２）日常生活CO₂診断ツールの機能について（案）

- 従来の環境家計簿に、3EIDによる排出原単位を活用した排出量算定ができる機能を追加する。
- 環境家計簿の排出項目毎に、家庭での全排出量に占める比率を表示する。利用者間比較や前年度比較を行うことで、対策項目の洗い出しを行う。
- エネルギーの消費に伴うCO₂の排出削減対策について、家電機器ごとの使用実態、住居の使用状況等を入力すると、家電の買い換えや住宅のリフォーム等の対策及びその

効果が提示される。

- 診断ツールは、インターネットに直接入力する、ダウンロードし MS-Excel ファイル等で保存可能とすることなどを検討する。このことで、長期間に渡る環境家計簿のデータを保有することができ、過去の生活スタイルを振り返ることができるようになる。
- 日常生活におけるCO2排出のムダを解消するための取り組みの CO2 削減対策情報を提供する。
- 事業者による省CO2のための「見える化」に関する情報を提供する。
- 省エネ等により節約できたお金を消費することによるリバウンドが生じないように、省CO2なお金の使い方についての情報を提供する。

(3) 日常生活CO2診断ツール作成に関する検討事項

① 家庭における詳細なエネルギー消費実態把握及び対策に関する検討事項

家庭におけるエネルギー消費に伴うCO₂排出量は、機器(エアコン、冷蔵庫、照明等)ごとの詳細な内訳に関する知見に乏しいのが現状である。そのため、モデル事業の実施により、機器ごとのエネルギー使用実態を詳細に調査し、ムダを発見するとともに、省エネ機器の導入、住居のリフォームによる効果を把握して、その情報を日常生活CO2診断ツールで発信していくことが必要である。

② 入力作業の簡素化に関する検討事項

電気代等は月単位で請求書(領収書)が届くため、現状の環境家計簿は月単位での記述がベースとなっている。一方で、例えば食料品、日用品の購入などは、ほぼ毎日行われる行為であり、個別製品ごとに入力するのは負担になる。このため、モデル事業の実施により、小売店等におけるレシートでまとめて二酸化炭素排出量が計算されるような、入力作業の簡素化のための仕組みが必要である。

③ 廃棄物にかかる排出量を算定対象とする際の検討事項

廃棄物にかかる排出量については、国民の分別の努力や自治体による収集、処理方法の相違などを反映した簡易な算定方法が確立されておらず、さらなる検討が必要である。

④ 日常生活CO2診断ツールによる効果について

日常生活CO2診断ツールの利用による排出削減効果を把握するため、ツール利用者のCO2排出量の変化を分析したり、アンケートを実施したりすることにより、消費者の行動に与える影響を調査する必要がある。